

あ と が き

令和3年度における、広島県地域保健対策協議会（以下、地対協という）の各委員会活動の集大成である調査研究報告書をお届けいたしました。

令和3年度の地対協の活動は、保健医療基本問題検討委員会をはじめ、17委員会7WGという組織構成とし、事業活動をしてまいりました。

令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度から引き続いて、参集形式ではなく、ハイブリッド形式や完全Web形式などで会議開催を行いました。

必ずしも十分な協議を行うことができなかった委員会もございましたが、各種工夫を行いながら、積極的に活動を展開していただきました。

特に保健医療基本問題検討委員会においては、本県医療の課題を整理し、本県が将来目指す姿として、広島都市圏、さらには広島県内全域における医療機能の一層の集約・分化・連携を推進することにより、県民に高い水準の医療を提供するとともに、医師等の育成・派遣による県下全域の医療提供体制を確保することを目的として、「高度医療・人材育成拠点ビジョン～みんなの病院構想～」を策定し、県に提言いたしました。この提言が、県民が安心して暮らせる持続可能な医療提供体制の構築に活用されることを願っております。

令和6年度には第8次保健医療計画がスタートします。令和4年度からは、次期計画策定に向けた検討が開始されており、引き続きわれわれ地対協が中心となり、次期計画策定の中心的な役割を果たすべく取り組んでいかなければなりません。

今後も、われわれ地対協は、「オール広島」の保健医療関係団体により構成される組織として、引き続き各関係団体や圏域地対協との情報共有・役割分担・連携を図り、各種の活動に邁進してまいりたいと存じます。

終わりに当たり、参画していただいた各委員会の委員長をはじめ委員の皆様のご協力・ご労苦に深く感謝申し上げます。

そして、この報告書に盛り込まれた成果や提言が、今後の行政施策に充分反映されるとともに、関係機関において積極的に生かされることを祈念いたします。

令和4年12月

広島県医師会（地対協担当役員）

副会長	吉	川	正	哉
副会長	岩	崎	泰	政
副会長	玉	木	正	治
常任理事	橋	本	成	史